Keizai Koho Center

ハーバード大日米関係プログラムとシンポジウムを共催
― 新しい世界経済秩序を巡る日本企業の課題

2026 年 7 月 10 日

基調対談「貿易の武器化：中国、アメリカ、国際貿易制度」
ビクター・チャ ジョージタウン大学 卓越教授／D.S. Song-KF 政治・国際関係教授／
米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）地政学・外交政策部門長兼朝鮮半島部長
クリスティーナ・L・デイビス ハーバード大学日米関係プログラム所長／
エドウィン・0・ライシャワー政治学教授

パネルディスカッション「新しい世界秩序の構築：日本からの視点」
パネリスト：
田中 明彦　国際協力機構（ＪＩＣＡ） 理事長／東京大学 名誉教授
豊田 麻子　ＮＴＴデータグループ 取締役常務執行役員ＣＲＯ
伊藤 亜聖　東京大学 社会科学研究所准教授
コメンテーター：
秋田 浩之　日本経済新聞社 コメンテーター
ビクター・チャ　ジョージタウン大学 卓越教授／D.S. Song-KF 政治・国際関係教授／
米国戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）地政学・外交政策部門長兼朝鮮半島部長
モデレーター：
クリスティーナ・L・デイビス ハーバード大学日米関係プログラム所長／
エドウィン・0・ライシャワー政治学教授

経済広報センター（筒井義信会長）は10日、東京・大手町の経団連会館でシンポジウム「新しい世界経済秩序は構築できるのか～日本企業の機会と課題」を米国・ハーバード大学日米関係プログラムと共催した。企業幹部ら約140人が参加した。

「貿易の武器化～中国、米国、国際貿易制度」をテーマに、米国・ジョージタウン大学のビクター・チャ卓越教授（米国戦略国際問題研究所〈ＣＳＩＳ〉地政学・外交政策部門長兼朝鮮半島部長）、ハーバード大学のクリスティーナ・Ｌ・デイビス日米関係プログラム所長（エドウィン・Ｏ・ライシャワー政治学教授）が基調対談を行った。

特定国による「貿易の武器化」への対応について、サプライチェーンの強靭性確保、事業拠点の国内回帰、諸事象がもたらす影響の緩和などによるリスク低減が重要だと指摘した。

経済的威圧を抑止するためには、貿易分野での多国間対応や対抗措置を通じた「集団的強靭性」の確立が必要だとした。

続くパネル討議では「新しい世界秩序の構築～日本からの視点」をテーマに議論を深めた。

田中明彦国際協力機構（ＪＩＣＡ）理事長、豊田麻子ＮＴＴデータグループ取締役常務執行役員ＣＲＯ、伊藤亜聖東京大学社会科学研究所准教授がそれぞれの専門的知見から説明し、秋田浩之日本経済新聞社コメンテーターとチャ氏がコメントした。

現下の安全保障環境について、短期的には、威圧的な取引によって予見が困難になっている一方、長期的には、いかなる国家や体制であっても、一定の予見可能性を備えたルールベースの秩序が求められることが強調された。

そうしたなかで各国・地域が、新たな世界秩序のあり方を模索し始めているとの認識が示された。主要国の企業同士が標準設定やルール作りに関与し、集団的強靭性を確保することの重要性も共有された。

パネル討議

以　上

一般財団法人
経済広報センター

国際広報部
〒100-0004　東京都千代田区大手町 1-3-2　経団連会館 19 階
電話：03-6741-0031
https://www.kkc.or.jp/
https://en.kkc.or.jp/

※本稿の無断転載を禁じます。